

「中核市サミット 2022 in 豊田」及び「中核市市長会議 in 豊田」について

■要旨

- 中核市の市長（代理含む）が一堂に会し、中核市サミット(10/27)及び中核市市長会議(10/28)が愛知県豊田市で開催された。
- 中核市サミットでは、脱炭素社会の実現、データ利活用、アフターコロナを見据えた地域経済活性化といった課題について意見交換を図り、「地域の特性を生かしながら、時代の変化に適応した持続可能なまちづくりを推進する」との豊田宣言を採択
- 基調講演では、日本大学の大澤正彦助教（情報科学科）が、「未来のその先を考えるからこそ今がみえる。」と述べられた。
- 中核市市長会議では、中核市市長会提言等 4 件を採択



【中核市サミット豊田宣言】

《中核市サミット豊田宣言 2022：概要》

- 新しいモノや考え方と豊かな地域資源を融合しながら、時代の変化にしなやかに適応した「産業のまちづくり」を推進
- 人々の価値観や生活様式の変化に向き合うとともに、多彩な主体の力を重ね合わせ多様なつながりと描く「地域共生社会のまちづくり」を推進

【基調講演】 日本大学文理学部 情報科学科 助教 大澤 正彦

《演題：未来の未来を探る～AI・組織・コミュニケーションの視点から～》

- 大澤助教のビジョン、目標は「ともにドラえもんをつくる」こと。これが全て。このロードマップをみなさんとともに描きたい。
- 世の中には1つの目的が中心にあるプロジェクトベースの組織が多いが、個人の目的を追求しあらゆる価値を認めるコミュニティベースの「ウニ型組織」の構築を目指している。合言葉は100人で100人の夢を叶える。
- 合理性を求め、人に寄り添うエネルギーが枯渇している。だれもが「助けて」といえる世の中に。

【中核市市長会議】

《以下の提言書等を採択》

- 脱炭素社会提言実現に向けた取組に関する提言
- デジタルトランスフォーメーションの取組検討における「データ利活用の推進」に関する提言
- アフターコロナを見据えた地域経済活性化策に関する提言
- 令和5年度税制改正に関する要請
⇒11月16日に国へ提言活動



中核市サミット豊田宣言（案）

中核市は、地域の中核都市として、地方分権の推進と地域の発展に大きな役割を果たしてきました。

デジタル化や脱炭素といった変革とイノベーションの進展による新たな手法や価値が創出され続ける中、私たち中核市は、これまで描いてきた「ミライ」の実現に向けて、新たな価値基準への転換を進めるとともに、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていくために、「ミライ」のさらに「その先」を描きなおす、重要な時期を迎えています。

本サミットでは、『多様な主体とつながり、つくり、暮らし楽しむ～中核市が描く「ミライのその先」～』をテーマに、「時代の変化にしなやかに適応する産業のミライ」、「多様なつながりと描く地域共生社会のミライ」に焦点を当てて議論を行い、次のとおり、全国の中核市が連携して取り組むこととしました。

- 1 産業構造の変革や人口減少などの社会の変化への適応が求められる中、私たち中核市は、多様な主体との連携のもと、新しいモノや考え方と豊かな地域資源を融合しながら、時代の変化にしなやかに適応した「産業のまちづくり」を推進し、持続・発展し続ける産業のミライのその先を目指します。
- 2 人々の価値観や生活様式が日々変わりつつある中、私たち中核市は、市民の幸せを実現するために、その変化に向き合うとともに、多彩な主体の力を重ね合わせ、生かし合うことで、多様なつながりと描く「地域共生社会のまちづくり」を推進し、誰もが幸せを感じながら生きるミライのその先を目指します。

中核市62市の人口は約2,275万人となり、全国における存在感と地方自治の理念の実現に向けた中核市の責任は、今後もより一層大きくなっていきます。

私たち中核市は、それぞれの地域の特性を生かしながら、ともに連携協力して以上の取組を推進し、多様な主体とつながり、時代の変化に適応した持続可能なまちづくりを推進することで、日本の明るい「ミライのその先」を描いていくことを、ここに宣言します。

令和4年10月27日
中核市市長一同